

日本簿記学会ニュース

No. 25:6 / 1998

《大会のご案内》

日本簿記学会第14回全国大会

- 1 大会会場：近畿大学
- 2 大会日程：1998年9月25日（金）～27日（日）
25日（金）役員改選検討委員会・理事会
26日（土）研究部会報告・会員総会・統一論題報告
27日（日）自由論題・シンポジウム・統一論題討論

- 3 統一論題：「会計情報と複式簿記システムの検討」
座長 井原理代氏（香川大学）
- 4 シンポジウム：「会計情報と情報システム」
司会 大矢知浩司氏（青山学院大学）

日本簿記学会第14回全国大会
準備委員長 高須 教夫

《部会の経過報告》

第13回関西部会

第13回関西部会は1998年3月28日（土）に岡山大学（準備委員長佐藤倫正氏）にて開催されました。
詳しい内容は本紙部会記をご覧ください。

第14回関東部会

第14回関東部会は1998年6月6日（土）に杏林大学（準備委員長千葉洋氏）にて開催されました。
詳細は次号にてお知らせする予定です。

《役員改選検討委員会の検討経過のご報告》

委員長 武田 隆二

役員選挙につきましては、第14回全国大会（平成10年：近畿大学）において「新規定案」のご承認をいただき、周知のための猶予期間1年を置いて、第15回全国大会（平成11年：札幌学院大学）で「新規定案」に基づく選挙を実施することとされております。

新規定案に基づく役員選挙に向けて、「役員改選検討委員会」は、わが国の各種学会の選挙規定を参考に、所属機関種別（大学、高校、専門学校、職業会計人）から構成される日本簿記学会の特性を生かした独自案を作成すべく、関東・関西の各部会並びに全国大会開催の折りに開かれます理事会に随時お諮りし、理事各位の意見を反映しながら進めてきております。

現在進行中の「改正案」のポイントは、次の諸点にあります。

- (1) 大学に所属する理事から成る現行の体制を改め、大学、高校、専門学校、職業会計人の4つの所属機関種別ごとに理事を選出できるような制度に改める。
- (2) 理事数を25名に増員し、各所属機関の間で均衡のとれた割合とするため、「基準日」における所属機関種別の会員数を基礎に理事枠を設ける。
- (3) 理事の選出は、大会期間中の会員による直接選挙方式とする。
- (4) そのようにして選出された理事による単記無記名の投票により、会員の中から会長を選出する。被選挙権者を理事に限定せず、会員一般の中から会長を選出できるようにする。
- (5) 副会長は2名とし、会長の指名により選出する。選出に当たっては、所属機関種別にかかわらず指名することができる。ただし、理事の中から少なくとも1名を指名しなければならない。

日本簿記学会第13回関西西部会記

準備委員長 佐藤倫正
岡山大学

日本簿記学会第13回関西西部会は、1998年3月28日、岡山大学において約100人の参加者を迎えて開催された。今回の統一論題は「簿記教育の展望」であった。報告の司会と討論会の座長は、渡辺泉氏(大阪経済大学)が務められた。

また、本大会においては、サンタクララ大学のシャルーク・ソーダガラ(Shahrokh M. Saudagara氏)による「An Innovative Introduction to Accounting」と題する特別講演がおこなわれた。

船本修三氏(大阪学院大学)

「簿記教育の展望 事象理論と衣裳哲学」

船本氏は、大学の会計教育現場において、学生の簿記ばなれ傾向があると指摘し、それを防止する工夫が必要であると述べられた。それには記号論、衣裳哲学および事象理論の視点から会計の発展をとらえ直して見るのはひとつの有力な方法であるとの立場から、簿記教育の展望を検討された。とくに、構文論、意味論、語用論という記号論の三分野を、会計の発展段階と対応させたいうで、語用論、意味論、構文論という順序で、簿記会計教育を行う可能性を示唆された。

斎藤孝一氏(南山大学)

「キャッシュフロー計算書の教育」

斎藤氏は、近年のキャッシュフロー計算書の台頭を背景にして、Michael T. Dugan氏のキャッシュフロー計算書教育のためのプログラムを紹介され、斎藤氏が1年間試みた事例を紹介された。その内容は、キャッシュフローパターンに照らして企業の経営状況を分析するもので、これはキャッシュフロー計算書を理解するうえで非常に有効であると指摘された。

百合草裕康氏(三重大学)

「会計実務と簿記教育」

百合草氏は、大学における現在の簿記教育が会計実務と乖離してしまったと指摘し、会計実務が変化しなければ、それに対応して簿記教育も変化しなければな

らないと主張された。簿記会計実務の情報化が一方で進展し、他方で簿記教育の大衆化が進んでいる。このような環境変化に対応するには、簿記システムから得られる情報が企業活動にどう生かされているのか、またどう生かせばよいのかを考えさせる簿記教育が必要であるとの方向を示唆された。

特別講演

ソーダガラ氏は、初学者に簿記手続きから説きおこして会計に導こうとすることによる学生の会計ばなれについてアメリカの経験を紹介された。氏によれば、大学において最初に学生が受講する会計学では、記帳原則などの簿記的側面を重視すべきではなく、より広範な「会計学入門」を行うべきである。すなわち、「会計学入門」では、学生の伝達能力(論文作成や議論の能力)、判断能力、批判的思考能力を引き出すことが重要であり、また、経済社会における会計の役割、会計基準の設定プロセス、会計の国際的側面、監査の役割に学生の注意を向けるべきであるという。氏は、そのための教育方法を実践してみて、多くの優秀な学生を会計に引きつけることに成功したことを披露された。平松一夫氏(関西学院大学)の司会のもと質疑応答もなめらかで、賓客に対するフロアーからの暖かい拍手はひときわ大きいものがあった。

統一論題討論

各報告者に対し、鎌田信夫氏(中部大学)、藤川元久氏(広島女子商短期大学)、武田安弘氏(愛知学院大学)、笠井昭次氏(慶應義塾大学)から核心をついた質問がなされ、またフロアーからも活発な質疑がなされ、心地よい興奮の中で閉会となった。

ソーダガラ氏の特別講演

33年前の初講義

近畿大学 興津裕康

33年前の4月、私は広島商科大学に赴任し、商学部の一回生約120人を相手に「簿記」の初講義を行った。このことは、私の人生の大きな1ページである。赴任当時、20代の半ばで、身分は「助手」であった。助手の私が担当したのは簿記5コマ、工業簿記1コマの計6コマという今では考えられないハードなものであった。簿記は、100分授業で通年2コマ、講義4単位と演習2単位の計6単位の科目であり、学部では2クラスを担当し、短大部では、簿記、工業簿記とも4単位の講義で各1クラスを担当した。テキストは山下勝治先生の著書『近代簿記論』(千倉書房刊)を使用しながら、演習問題を作成してガリ版で印刷したものを配布したり、チョークの粉を浴びながら、板書きをしたこともあった。今日のように印刷が簡単に出来なくて四苦八苦した。

ところで、小中高の先生には教育実習があり、大学時代に少なくとも何時間かの教育実習があって、「教えること」の経験を積んでいるが、私にはこのような経験なしに教壇に立つことになった。最初の講義に備えて何冊かの参考文献をもとに準備を進めていたが、教師になる喜びと教えることへの不安が交錯する複雑な毎日が講義当日まで続くことになったが、今もこのことを時々想い出すことがある。

最初の講義は、広島の観音町にあった校舎の南棟1階にあった中教室で新入生120名を前にして行うことになった。この校舎も今は三菱重工の広島製作所の所有となり、大学は名前も変更して、広島修道大学となり、安佐南区の沼田町に移転している。その講義では、最初に簡単な自己紹介をしたのち、これから1年間行う講義の簿記について話をした。これは、今もやっているが、その原型はといえば、初講義でなされたものである。その中で、簿記はイタリアにおいて生成した帳簿記入が商人の実務経験を通じて今日みる複式簿記に発展したものであること、ルカ・パチョーリによって著された *Summa de Arithmetica, Geometoria, Proportioni et Proportionalita* (算術、幾何、比および比例総覧) という書物の中に初めて複式簿記が登場

したこと、本書は、当時の学問に使用されたラテン語ではなく、イタリア語で書かれており、民衆に理解される言葉で、当時のベニスの商人の記帳実務を背景にして書き上げたものであること、帳簿に記入するという実務は備忘手段としての簿記を展開させ、勘定様式が形成されたこと等、本を読み、耳学問で得た知識を無我夢中で話したことが懐かしさと恥ずかしさが交錯して思い浮かんでくる。こうして最初の時間は何とか切り抜けたものの、次に借方、貸方を教えるのに苦労した。最近、アメリカの会計学(初級……わが国の簿記論がこれに該当する)の著書では、まず財務諸表やその数値を中心に企業経営のイロハが詳細に説明されており、その後で貸借対照表等式の説明がなされ、その次にやっと勘定の説明をする方法が多く採られていることに気づかれた方もいるであろう。勘定を余り早い段階で教えるのも簿記を難しくしている一因となっているのではないだろうか。

今年も春を迎え、卒業式、入学式を終え、新入生に対する履修指導があつて、いよいよ講義が始まった。やはり新年度の講義は緊張する。同僚から「先生でも学期はじめの講義は緊張したり、憂鬱になるのですか。」と聞かれたので、「ああ、もちろん緊張するよ。今年は、33回目の憂鬱やなあ。」と言いながら、教室に向かった。もちろん毎日が緊張の連続であり、憂鬱から逃れられないのだが、しかし、この緊張感と憂鬱を感じなくなったら研究・教育に対する新鮮な興味も喜びもなくなるように思えてならない。33年前の春、はじめて行った講義を受講した諸君はもう50歳を越えている。

コンピュータと簿記

横浜国立大学 大藪俊哉

今やコンピュータ万能(?)の時代である。英語とパソコンぐらい駆使できなければ21世紀には生き残れないとさえいわれている。簿記・会計の教育もコンピュータの洗礼を受けている。

コンピュータのソフト及びハードの進化は、情報化社会を作り出し、それは教育環境をも変化させた。情報教育のはじまりである。そして、この情報教育は、会計の世界にも及んでいる。そう、コンピュータ会計

《ずいひつ》

の教育である。

コンピュータ会計は、企業実務の産物である。企業規模の拡大により、日常の取引記録を手作業で処理するのが困難となり、コンピュータが導入されるに至った。そして、企業実務では、企業規模、業種、要求される情報の質や量の相違から、会社によって異なるコンピュータ会計が採用されている。

このような性格を持つコンピュータ会計を、如何に簿記教育に取り込むかは、今後の重要な課題である。これは、実務簿記を如何に理論簿記の教育に取り込むかということに他ならない。企業によって千差万別の実務を、一体何を基準に学校教育に取り込むのか、また、如何なるコンピュータ会計を想定して教育を行なうのか、容易に選択できるものではない。たとえ、その選択ができたとしても、それは一つの実務例に過ぎず、実務簿記全体を投影することなど不可能である。

元来、簿記は実務的なもの (practical book-keeping) である。しかし、学校教育での簿記は、必ずしも企業実務で実践されているもの (book-keeping in practice) とは限らない。高校における簿記教育では、文部省の学習指導要領の改訂及びそれに基づく教科書検定を経るため、教場でのタイムリーな実務教育は行い得ないことや、また、業界固有の実務や高額なコンピュータを利用した会計は、学校教育の範疇から除外せざるを得ない等の事情もあるが、学校教育の対象となる簿記は、理論的に首尾一貫しており、かつ、実践可能なもの (theoretically consistent and practically possible book-keeping) でなければなら

ないことこそがその最大の理由である。

企業実務に携わる実務家らは、簿記の原理・原則に必ずしも適合しないところがあっても、財務諸表や諸資料の作成の簡便性を重視し、有用性重視の簿記教育を主張することが度々ある。実務的有用性は重要であるにしても、我々の先達の研究成果を長年に亘って蓄積・整備してきた原理的な理論簿記の教育を軽視するという愚を犯すことはできない。理論簿記は、会計における記録・管理機能を説明する体系として研究・教育されなければならない。

コンピュータ会計として、種々のソフトが開発され、その効用が累々説明されている。これらのソフトは、取引記録さえシステムにインプットすれば、データ・ベースから適時に、仕入帳、売上帳、商品有高帳などの記録や、元帳の諸記録、ひいては決算諸表までもアウトプットできるので、簿記一巡の手續とその背景にある原理・原則が完全にブラック・ボックス化されてしまう。このブラック・ボックス化されてしまった原理・原則は、教育によって補完する必要がある。これは、電卓があっても、小学校で四則計算を勉強する必要があるのと全く同じ理屈である。

コンピュータ会計が、企業活動の記録・管理に非常に有益であることを疑う者はいない。ただ、理論簿記の軽視はその重大な弊害といえよう。このコンピュータ万能時代に、簿記教育に携わる者として、理論簿記がどれだけ実務簿記に貢献できるのかを計算できるソフトの開発を望みたいところである。

事務局からのお知らせ

《会費振込のお願い》

本年度 (1998 年度) の会費を未納の方は、下記宛に早急にお振り込みください。

郵便振替口座

口座番号 00150-8-178771

加入者名 日本簿記学会

《住所変更等について》

住所変更、所属変更等がございましたら、必ず書面にて事務局までお知らせください。

編集後記

役員選挙規定の改正作業が進んでおります。これに応じまして会員の皆様の所属を明らかにする必要が生じて参りました。所属を明記されていない方、所属変更された方は事務局まで書面にてご連絡ください。

(市川、大倉、鈴木、田村、千葉)

発行所
編集兼
発行人

日本簿記学会事務局

〒101-8301 東京都千代田区駿河台 1-1
明治大学研究棟 837 研究室内
電話 03-3296-2069